

本格除染へ奔走

楢葉区域再編10日で1カ月

3.11大震災

断面

事業再開時期探る

中学校新築は依然中断



日本補償コンサルタント協会の担当者(右)から説明を受ける三本木さん(中央)と立ち会う松本係長(楢葉町山田岡)

東京電力福島第一原発事故に伴い楢葉町の大半がかかると指定区域が避難指示解除準備区域に再編され10日で1カ月を迎える。国は月中旬から二カ年計画で家屋などを対象にした本格的な除染に入る。住民の同意書作成も進む。町民帰還、事業所再開。かつてのいきわを取り戻すため町民は除染の進展を注視する。一方で楢葉中は新築工事が中断し、楢葉北小と楢葉南小の被災状況の本格調査は今後、着手される。東日本大震災と原発事故から一年半、町再生への道のりは始まったばかりだ。

■同意求めて
「除染は帰還のための大切な入り口。町放射線対策課の高木洋課長(左)は強調する。町内の家屋は平成十四年度から二カ年かけて国が国庫で除染する。登記簿上の所有者の同意が必要で、国は除染の同意を得るための業務を日本補償コンサルタント協会に委託している。」
対象は約三千九百世帯。同協会は八月から

所有者に除染方法を説明し家屋の規模などを聞き取り同意書を作成している。町は説明がスムーズに進むよう可能な限り立ち会っている。町は説明が得たのは二十四年度対象の千二百世帯のうち半数の約六百世帯。
七日、JR木戸駅近くの町山田岡、会社員三本木清之さん(左)方に同協会の担当者が訪れ、同僚の松本係長(右)が立ち会った。四世代七人家族だ。三本木さんは、いわき市の借り上げアパートに避難。家族はほぼ自宅に雨漏りが激しく室内はカビの臭いがする。自宅前を通るJ

R線は線路が直線に直られこの面影はない。
除染は二十四年度に波倉(十三行政区)二十五年度に山田岡(七行政区)で計画する。自宅の除染は二十五年度(いつ)になるか分からないと説明された。大規模改修が必要で町に戻るかどう

今は判断できない」と三本木さんは戸惑いの表情を見せる。
町は行政区単位で仮置き場を設ける方針で、二十四年度は十三行政区に十カ所、二十五年度は七行政区に七カ所になる。二十四年度は調整中の一行政区を除き仮置き場は決まった。
「開断」
「開断」
「開断」

は再出発への準備期間。(除染が本格化する)今月中旬から動きが加速すると思つて分析する。一方、いわき市など避難先で再出発した事業所もあり、町内に戻り再開する時期の把握は難しいという。
同町井出で今月一日にガソリンスタンド「結城楢葉サービス」を再開し

た結城一社長は八月十日の再編にむけて準備を進めた。避難先のいわき市楢葉町から片道約一時間かけて通勤する。
地域密着の店舗だったが、現在は原発関係者が立ち寄り利用客は震災前の「副産品」を販売するも古里復興を考へ、生き残りを楢葉への帰還を志す。とにかく今は我慢のときだと話し、店を手伝う長女の典子さん(右)と接客に努める。

■手つかず
楢葉中は老朽化と耐震化に伴い平成二十二年年度から二カ年計画で校舎と体育館の全面的な新築工事が行われていた。
昨年三月の震災は新築工事の真つただ中で、校舎の倒壊は免れたが校舎内は大きく被災した。工事のための足組が大きくゆがんだ。
町教委は早急な工事再開は無理と判断し最終年度の二十三年度については予算化せずいったん凍結処理した。将来的な学校再開に向けて文部科学省には新築工事の「事業継続」を報告した。
今後、工事再開の見通しがたつた時点で文科省に再申請する。町は二十五年中の工事再開を目指しているが、国の除染による放射線量の低減や貯蔵確保などに生徒数に見合った学校規模を確保は多く時期は不透明だ。
隣隣の広野町は八月の二期期から小中学校が町内で再開した。楢葉町教委は町の存続に小中学校は欠かせない。広野町を参考にしながら学校再開の方向性を探りたいと話



東京電力福島第一原発の事故以来、中断したままの楢葉中の工事現場